

2	款	総務費	1	項	総務管理費	14	目	地域交通対策費					
事業No	事務事業名		コミュニティバス運行費						担当	部名	市民環境部		
080	予算事業名		(コミュニティバス運行費)						課名	生活安全課			
	事業期間		開始年度	平成 19 年度	終了年度	—			電話	5 2 - 7 9 6 6			
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち						実施 方 法 (H26)	○ 業務委託			
		政策(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり							一部業務委託			
		施策(節)	第 2 節 公共交通網の整備										
		根拠法令等	道路運送法							市直営			
事業目的	対象	誰を・何を 全市民											
	意図	どのような状態に 公共交通の空白地帯の解消、市民の移動手段を確保する。											
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名						
		人	416,211	395,608	394,302	400,000	コミュニティバス等乗車人数						
事業内容	手段	どのような方法で 市内 18 路線（内 4 路線は冬季のみ）でコミュニティバスを運行（運行は、バス事業者が実施） 大門、大島地区でデマンドタクシーを運行（運行はタクシー事業者が実施）											
	活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		路線	18	18	18	18	運行路線						
		地区	2	2	2	2	デマンドタクシー運行地区						
備考	その他説明を要する事項		平成24年度からコミュニティバスの利用率の低い地区（大門、大島地区）でデマンドタクシーを本格導入 コミュニティバス全 18 路線のうち大門、大島地区の 4 路線は、冬季のみの運行										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項						
	直接事業費		206,259	221,453	226,302	241,026							
	(当初予算額)		(217,980)	(233,117)	(237,935)								
	うち臨時職員人件費												
	財源内訳	国・県支出金		24,388	27,471	26,637	24,500						
		地方債											
		その他		933	7,816	1,596	1,450						
一般財源		180,938	186,166	198,069	215,076								
個別評価	評価項目		説 明										
	妥当性 (a~c)	a	高齢化が進展する中、移動制約者の移動手段の確保のため、継続的な事業実施が必要である。										
	有効性 (a~c)	a	市民の通勤、通学及び生活の足として、年間約 40 万人が利用する市の重要な公共交通機関である。										
	効率性 (a~c)	a	路線バスを運行している事業者などの民間活力を活かし、安全で利便性の高い運行の実施、効率的な運営を図っている。										
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント					
	廃止・休止	引き続き、社会経済情勢の変化や費用対効果も考慮し、路線、運行ルート、ダイヤ、運行主体等の見直しを実施し、利便性の向上を図り、コミュニティバス等の利用を促進する。											
	規模縮小												
	統合・連携												
	民間活用												
	負担適正化												
	やり方改善												
○ 現行どおり													
拡充													

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	14 目	地域交通対策費		
事業No	事務事業名	コミュニティバス運行費				担当	市民環境部
080	予算事業名	(コミュニティバス運行費)				課名	生活安全課
						電話	52 - 7966
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					

2	款	総務費	1	項	総務管理費	14	目	地域交通対策費			
事業No	事務事業名		万葉線対策協議会負担金						担当	部名	市民環境部
082	予算事業名		(万葉線対策費)						課名	生活安全課	
									電話	52 - 7966	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち						実施方 (H26)		
		政策(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり								
		施策(節)	第 2 節 公共交通網の整備								
	根拠法令等	万葉線対策協議会規約									
事業目的	対象	補助金等 交付先	万葉線対策協議会								
	意図	補助金等 交付目的	万葉線を維持確保し、沿線住民の生活の安定を図ること								
成果指標	事業目的 (意図に しを 達成 する 指標)	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		人	1,244,832	1,248,352	1,253,912	1,258,000	万葉線年間乗車人数				
事業内容	手段	補助金等 の受け 受ける 実施主 な活動	1 万葉線利用増加策の諸事業 (1) イベント事業 (2) 運賃助成 (3) 各団体とのタイアップ (4) 教育機関とのタイアップ (5) 定期券等の利用拡大 (6) 利用促進のためPR活動等 2 関係団体との連携								
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を 要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		2,700	2,700	2,700	2,700	射水市、高岡市、万葉線(株)が定額で負担				
	(当初予算額)		(2,700)	(2,700)	(2,700)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金		0	0	0	0					
	地方債		0	0	0	0					
その他		0	0	0	0						
一般財源		2,700	2,700	2,700	2,700						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	市民の重要な交通手段であり、維持確保のための諸事業は必要である。								
	有効性 (a~c)	a	万葉線の維持確保、沿線住民の生活の安定に貢献している。								
	効率性 (a~c)	a	必要かつ適正な範囲内の額と思われるが、対象経費について、今後とも事業精査を図り進めていく。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント			
	廃止・休止	万葉線は、射水市と高岡市を結ぶ生活路線として、極めて重要な役割を果たしており、その維持・確保のため、当協議会の万葉線利用増加に向けた取組は有効であり、継続した支援が必要である。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

2	款	総務費	1	項	総務管理費	14	目	地域交通対策費		
事業№	事務事業名	万葉線対策協議会負担金						担当部名	市民環境部	
082	予算事業名	(万葉線対策費)						課名	生活安全課	
								電話	5 2 - 7 9 6 6	
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							○	
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							○	
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							○	
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。							○	
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							○	
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							×	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							○	
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							○	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							○	
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							○	
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性		有効性		効率性		総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A 現行どおり事業を進めることが適当					

性質	交付先区分	個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	○ 定額	算定方法	定額補助（射水市、高岡市、万葉線㈱がそれぞれ2,700千円負担）				
		○ 定率						
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	2,700 千円	2,700 千円	2,700 千円	2,700 千円		国補助(%)	
	うち一般財源	2,700 千円	2,700 千円	2,700 千円	2,700 千円		県補助(%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	9,384 千円	9,379 千円	9,252 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	28.8 %	28.8 %	29.2 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	8,106 千円	8,228 千円	8,165 千円			○ 交付団体が主体	
	次年度繰越額	1,278 千円	1,151 千円	1,087 千円			その他	
	歳出に占める割合	15.8 %	14.0 %	13.3 %			↳ ()	
	団体構成員負担	会費負担あり			会費負担なし		法人会員数	団体
	会費負担	↳ (会費:)					個人会員数	人
事業目的	対象	補助金等交付先 万葉線対策協議会						
	意図	補助金等交付目的 万葉線を維持確保し、沿線住民の生活の安定を図ること						
事業内容	手段	補助金等受ける実施主体の活動						
		1 万葉線利用増加策の諸事業 (1) イベント事業 (2) 運賃助成 (3) 各団体とのタイアップ (4) 教育機関とのタイアップ (5) 定期券等の利用拡大 (6) 利用促進のためPR活動等 2 関係団体との連携						

2	款	総務費	1	項	総務管理費	14	目	地域交通対策費				
事業No	事務事業名		地域公共交通確保維持改善事業補助金						担当	部名	市民環境部	
083	予算事業名		(万葉線対策費)						課名	生活安全課		
									電話	52 - 7966		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち							実施 方 法 (H26)		
		政策(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり									
		施策(節)	第 2 節 公共交通網の整備									
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等 交付先	万葉線株式会社									
	意図	補助金等 交付目的	万葉線の設備等の老朽化に対応するため、国、県の補助を活用し、計画的に設備更新を行い、万葉線利用者の安全・安心・安定輸送の向上を図るもの									
成果指標	事業目的 (意図)を 達成する 指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		人	1,244,832	1,248,352	1,253,912	1,258,000	万葉線年間乗車人数					
事業内容	手段	補助金等 の交付 を受ける 実施主 な活動	線路設備(レール、まくら木、道床)、電路設備(電車線等)等の整備、車両の保存									
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を 要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費 (補助金等交付額)		17,565	16,911	11,351	16,667						
	(当初予算額)		(18,334)	(17,169)	(16,667)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
		その他										
一般財源		17,565	16,911	11,351	16,667							
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性 (a~c)	a	万葉線は、射水市と高岡市を結ぶ生活路線として、極めて重要な役割を果たしており、その維持・確保は必要である。									
	有効性 (a~c)	a	年間125万人が利用する鉄道施設の安全性の向上が図られた。									
	効率性 (a~c)	a	国、県の補助を受けながら、老朽化した施設の改修・更新等を計画的に実施している。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合 評価 (2次 評価)	評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント						
	廃止・休止	施設の老朽化に伴い、引き続き、更新の必要な設備が存在しており、毎年、国、県の補助を有効に活用し、計画的に設備更新を行い、施設の安全性の向上を図る必要がある。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	14 目	地域交通対策費		
事業No	事務事業名	地域公共交通確保維持改善事業補助金				担当部署	市民環境部
083	予算事業名	(万葉線対策費)				課名	生活安全課
						電話	5 2 - 7 9 6 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	○ 施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額	算定方法	国庫補助対象事業費の1/6			
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)
	補助金等交付額	17,565 千円	16,911 千円	11,351 千円	16,667 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	17,565 千円	16,911 千円	11,351 千円	16,667 千円		県補助 (%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	105,391 千円	101,468 千円	68,108 千円			
	補助金の占める割合	16.7 %	16.7 %	16.7 %			
	交付先歳出決算額	105,391 千円	101,468 千円	68,108 千円			
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			
団体構成員負担					法人会員数		
会費負担					個人会員数		
事業目的	対象	万葉線株式会社					
	意図	万葉線の設備等の老朽化に対応するため、国、県の補助を活用し、計画的に設備更新を行い、万葉線利用者の安全・安心・安定輸送の向上を図るもの					
事業内容	手段	線路設備 (レール、まくら木、道床)、電路設備 (電車線等) 等の整備、車両の保存					

2	款	総務費	1	項	総務管理費	14	目	地域交通対策費				
事業No	事務事業名		地域公共交通確保維持改善対象外事業補助金						担当	部名	市民環境部	
084	予算事業名		(万葉線対策費)						課名	生活安全課		
									電話	52 - 7966		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち						実施方法 (H26)			
		政策(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり									
		施策(節)	第 2 節 公共交通網の整備									
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等交付先	万葉線株式会社									
	意図	補助金等交付目的	万葉線の設備等の老朽化に対応するため、計画的に設備更新を行い、万葉線利用者の安全・安心・安定輸送の向上を図るもの									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		人	1,244,832	1,248,352	1,253,912	1,258,000	万葉線年間乗車人数					
事業内容	手段	補助金等を受ける実施主体の活動	待合室の改良、車両の設備の購入等									
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		2,667	2,667	2,667	2,667						
	(当初予算額)		(2,667)	(2,667)	(2,667)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
		その他										
一般財源		2,667	2,667	2,667	2,667							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性(a~c)	a	万葉線は、射水市と高岡市を結ぶ生活路線として、極めて重要な役割を果たしており、その維持・確保は必要である。									
	有効性(a~c)	a	年間125万人が利用する鉄道施設の安全性の向上が図られた。									
	効率性(a~c)	a	老朽化した施設の改修・更新等を計画的に実施している。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	施設の老朽化に伴い、引き続き、更新の必要な設備が存在しており、毎年、計画的に設備更新を行い、施設の安全性の向上を図る必要がある。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	14 目	地域交通対策費		
事業No	事務事業名	地域公共交通確保維持改善対象外事業補助金				担当部	市民環境部
084	予算事業名	(万葉線対策費)				課名	生活安全課
						電話	5 2 - 7 9 6 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	○ 施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		算定方法	万葉線修繕計画に基づき、施設整備事業費の1/3 (万葉線経営改善計画に基づく負担割合)		
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)
	補助金等交付額	2,667 千円	2,667 千円	2,667 千円	2,667 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	2,667 千円	2,667 千円	2,667 千円	2,667 千円		県補助 (%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	8,000 千円	8,000 千円	8,000 千円			
	補助金の占める割合	33.3 %	33.3 %	33.3 %			
	交付先歳出決算額	8,000 千円	8,000 千円	8,000 千円			
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			
	団体構成員負担					法人会員数	
	会費負担					個人会員数	
事業目的	対象	万葉線株式会社					
	意図	万葉線の設備等の老朽化に対応するため、計画的に設備更新を行い、万葉線利用者の安全・安心・安定輸送の向上を図るもの					
事業内容	手段	待合室の改良、車両の設備の購入等					

2	款	総務費	1	項	総務管理費	14	目	地域交通対策費			
事業No	事務事業名		万葉線運行費補助金						担当部署	市民環境部	
085	予算事業名		(万葉線対策費)						課名	生活安全課	
									電話	52 - 7966	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち						実施方法 (H26)		
		政策(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり								
		施策(節)	第 2 節 公共交通網の整備								
	根拠法令等	高岡軌道線・新湊港線運行費補助金交付要綱									
事業目的	対象	補助金等交付先	万葉線株式会社								
	意図	補助金等交付目的	市民生活の安定、産業の発展								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		人	1,244,832	1,248,352	1,253,912	1,258,000	万葉線年間乗車人数				
事業内容	手段	補助金等を受ける実施する活動									
		万葉線の維持管理									
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		24,500	24,500	25,000	25,000					
	(当初予算額)		(25,000)	(25,000)	(25,000)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
		その他									
一般財源		24,500	24,500	25,000	25,000						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性(a~c)	a	万葉線は、射水市と高岡市を結ぶ生活路線として、極めて重要な役割を果たしており、その維持・確保は必要である。								
	有効性(a~c)	a	万葉線の経営の安定化が図られ、安全・安心で安定した良質の輸送サービスが提供や地域産業の発展に寄与している。								
	効率性(a~c)	a	万葉線側の社員のコスト意識の向上、収入の増大と業務の効率化、経費の節減徹底などの経営体質の強化の取組を推進し、万葉線運行に係る経常経費の節減が図られた。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント			
	廃止・休止	引き続き、万葉線側の社員のコスト意識の向上、収入の増大と業務の効率化、経費の節減徹底など、経営体質の強化の取組みを推進するとともに、万葉線の利便性の向上、旅行者との提携、潜在的な輸送需要の掘り起こし等、更なる利用者拡大や収入増加に向けた取組や安全・安心で安定した良質の輸送サービスを提供するため、引き続き、補助金交付による万葉線の経営安定化を図る必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	14 目	地域交通対策費		
事業No	事務事業名	万葉線運行費補助金				担当部署	市民環境部
085	予算事業名	(万葉線対策費)				課名	生活安全課
						電話	5 2 - 7 9 6 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額	算定方法	補助対象事業費 (万葉線の運行に係る経常欠損額に繰越損失額を加えた額) の1/2以内 (限度額30,000千円)				
		○ 定率		○ 他会費負担あり	○ 他会費負担なし	法人会員数	団体	
	その他					個人会員数	人	
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	○ なし (市単独補助)		
交付団体状況	補助金等交付額	24,500 千円	24,500 千円	25,000 千円	25,000 千円	国補助 (%)		
	うち一般財源	24,500 千円	24,500 千円	25,000 千円	25,000 千円	県補助 (%)		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	49,000 千円	49,000 千円	50,000 千円		○ 非該当・事務局なし		
	補助金の占める割合	50.0 %	50.0 %	50.0 %		担当課が主体		
	交付先歳出決算額	49,000 千円	49,000 千円	50,000 千円		○ 交付団体が主体		
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		その他		
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ()		
	団体構成員負担	会費負担あり				○ 会費負担なし	法人会員数	団体
	会費負担	↳ (会費:)					個人会員数	人
事業目的	対象	万葉線株式会社						
	意図	市民生活の安定、産業の発展						
事業内容	手段	万葉線の維持管理						

2	款	総務費	1	項	総務監理費	15	目	防犯対策費				
事業No	事務事業名		防犯対策費						担当	部名	市民環境部	
087	予算事業名		(防犯対策費)						課名	生活安全課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—				電話	5 2 - 7 9 6 6		
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち					実施法 (H26)	業務委託			
		政策(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり						一部業務委託			
		施策(節)	第 1 節 防災・減災対策の推進						○ 市直営			
根拠法令等												
事業目的	対象	誰を・何を 全市民										
	意図	どのような状態に 犯罪を未然に防止し、犯罪発生件数を減少させ、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりの実現を図る。										
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		件	653	517	459	450	犯罪発生件数					
事業内容	手段	どのような方法で	・警察及び防犯協会等の関係機関と連携し、防犯に関する普及啓発活動を行い、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図る。 ・市民が主体となった自主防犯組織の育成、支援を行う。									
活動指標	事業内容の活動量・活動量を提示する	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		回	11	11	12	12	キャンペーンの実施 (カギかけ、特殊詐欺防止)					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		308	342	2,036	470	・ H26防犯カメラ設置事業費1,691千円					
	(当初予算額)		(449)	(504)	(2,225)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳											
	国・県支出金				330							
	地方債											
その他一般財源		308	342	1,706	470							
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性 (a ~ c)	a	市民の安心で安全な暮らしの実現のため犯罪の発生件数を抑えることは不可欠であることから、防犯に関する啓発活動を行い、市民の自主防犯意識の高揚を図ることを目的に、継続的な事業実施が必要である。									
	有効性 (a ~ c)	a	市民の自主防犯意識の醸成や犯罪抑止効果に対して有効である									
	効率性 (a ~ c)	a	市民主体となった防犯活体制の更なる整備と充実を図り、社会経済情勢に留意しながら事務改善や実施主体の見直しを図る。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価 (2次評価)	評価結果 (A ~ C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	今後、より一層市民が主体となって地域の防犯活動が行われるような取組や支援体制の推進を図る。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

2	款	総務費	1	項	総務監理費	15	目	防犯対策費				
事業No	事務事業名 防犯対策費					担当部署	市民環境部					
087	予算事業名 (防犯対策費)					課名	生活安全課					
						電話	52-7966					
評価項目	評価の視点		内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）						判定			
妥当性	実施意義・市民ニーズ		社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						○			
	民間競合		民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						○			
	受益者・費用負担		事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						○			
有効性	政策体系との整合性		事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。						○			
	統廃合・連携余地		目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						○			
	成果の向上余地		事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						○			
	事業継続による影響		事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						○			
効率性	従事人員削減余地		現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						○			
	直接事業費削減余地		現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						○			
	実施主体見直し余地		民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						○			
評価結果	個別評価（a～c）		妥当性		有効性		効率性		総合評価（A～C）		評価結果	
	a 適合		a 適合		a 適合		a 適合		A		現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源							
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
歳出に占める割合								
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

2	款	総務費	1	項	総務監理費	15	目	防犯対策費				
事業No	事務事業名		射水地区防犯協会活動費補助金						担当	部名	市民環境部	
088	予算事業名		(防犯対策費)						課名	生活安全課		
									電話	52 - 7966		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 18 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち					実施方法 (H26)				
		政策(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり									
		施策(節)	第 1 節 防災・減災対策の推進									
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等交付先	射水地区防犯協会									
	意図	補助金等交付目的	犯罪被害に遭わないよう防犯意識の向上と啓発活動に対する補助金									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		件	653	517	459	450	犯罪発生件数					
事業内容	手段	補助金等を交付する活動	・カギかけキャンペーン、特殊詐欺防止キャンペーンなど各種防犯啓発活動 ・児童の登下校時見守り活動 ・その他街頭犯罪抑止に関する広報啓発活動 ・自主防犯パトロール隊への支援									
			単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
			件	1	1	1	1	補助金交付件数				
活動指標	補助金等交付件数											
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		3,600	3,600	3,600	3,600	各年度の事業計画に基づく額					
	(当初予算額)		(3,600)	(3,600)	(3,600)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		3,600	3,600	3,600	3,600							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性(a~c)	a	『地域の安全は地域で守る』のスローガンのもと、地域が主体となった自主防犯パトロール隊への支援や各種キャンペーンの実施による防犯啓発活動は必要不可欠であり、妥当性がある。									
	有効性(a~c)	a	防犯協会への補助の結果、各地区での防犯啓発活動等の回数が増え、刑法犯認知件数は減少していることから、有効性が高い。									
	効率性(a~c)	a	警察、民間パトロール隊連絡協議会等関係団体と情報の連携を図りながら防犯啓発活動を行っており、防犯協会への活動支援を行うことで、各種団体活動の支援につながり効率性が高い。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	自主防犯パトロール隊への継続した活動支援及び市民への広報啓発活動を行うために必要である					次の4事業を一括して評価 「射水地区防犯協会活動費補助金」 「射水地区防犯協会支部活動費補助金」 「射水市安全なまちづくり推進センター補助金」 「青色回転灯パトロール実施補助金」 各種防犯対策団体の連携を図るとともに、重複する活動及び事務の一元化に努めること。 また、防犯協会支部活動費補助金の市民協働事業交付金化を検討すること。					
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務監理費	15 目	防犯対策費		
事業No	事務事業名	射水地区防犯協会活動費補助金				担当部	市民環境部
088	予算事業名	(防犯対策費)				課名	生活安全課
						電話	5 2 - 7 9 6 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	○ 定額	算定方法	予算の範囲内で交付			
		○ 定率					
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)
	補助金等交付額	3,600 千円	3,600 千円	3,600 千円	3,600 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	3,600 千円	3,600 千円	3,600 千円	3,600 千円		県補助 (%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	8,103 千円	7,799 千円	8,075 千円			○ 非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	44.4 %	46.2 %	44.6 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	8,098 千円	7,718 千円	8,024 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	5 千円	81 千円	51 千円			その他
	歳出に占める割合	0.1 %	1.0 %	0.6 %			↳ ()
	団体構成員負担	会費負担あり					○ 会費負担なし
会費負担	↳ (会費:)					個人会員数	
							5,000 人
事業目的	対象	補助金等交付先	射水地区防犯協会				
	意図	補助金等交付目的	犯罪被害に遭わないよう防犯意識の向上と啓発活動に対する補助金				
事業内容	手段	補助金等受ける実施主	・カギかけキャンペーン、特殊詐欺防止キャンペーンなど各種防犯啓発活動 ・児童の登下校時見守り活動 ・その他街頭犯罪抑止に関する広報啓発活動 ・自主防犯パトロール隊への支援				

2	款	総務費	1	項	総務監理費	15	目	防犯対策費				
事業No	事務事業名		射水地区防犯協会支部活動費補助金						担当	部名	市民環境部	
089	予算事業名		(防犯対策費)						課名	生活安全課		
									電話	52-7966		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち					実施 方 法 (H26)				
		政策(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり									
		施策(節)	第 1 節 防災・減災対策の推進									
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等 交付先	射水地区防犯協会→27地区(支部)									
	意図	補助金等 交付目的	市民が主体となって活動する自主防犯組織に対して支援を行うことにより、その活動を促進し、各地域における犯罪の未然防止を図る。									
成果指標	事業目的 (意図)を 達成する 指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		件	653	517	459	450	犯罪発生件数					
事業内容	手段	補助金等 の交付 する 活動	・自主防犯パトロール活動 ・児童の登下校における見守り活動 ・防犯啓発活動 ・防犯活動研修会の実施									
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を 要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費 (補助金等交付額)		810	810	810	810	射水地区防犯協会→各地区(均等割+世帯割)					
	(当初予算額)		(810)	(810)	(810)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		810	810	810	810							
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性 (a~c)	a	『地域の安全は地域で守る』という意識のもと、その自主的な活動に対する補助は必要不可欠であり、妥当性がある。									
	有効性 (a~c)	a	各地区への補助の結果、各地区の自主防犯意識の醸成や犯罪抑止に効果があり、刑法犯認知件数は減少していることから、有効性が高い。									
	効率性 (a~c)	a	地域振興会等各地域団体と連携して、より効果的な活動が行えるように補助金交付方法等を検討する。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に 見直しが必要		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント						
	廃止・休止	高齢者や登下校・通勤時の児童や女性に対する 犯罪が、全国的に後を絶たない。地域の自主防犯 活動への補助は、日々の防犯広報活動を行うため に必要である。 なお、補助金交付方法として、防犯協会支部補 助金と安全なまちづくり推進センター補助金の一 本化について検討する。				次の4事業を一括して評価 「射水地区防犯協会活動費補助金」 「射水地区防犯協会支部活動費補助金」 「射水市安全なまちづくり推進センター補助金」 「青色回転灯パトロール実施補助金」 各種防犯対策団体の連携を図るとともに、重複 する活動及び事務の一元化に努めること。 また、防犯協会支部活動費補助金の市民協働事 業交付金化を検討すること。						
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務監理費	15 目	防犯対策費		
事業No	事務事業名	射水地区防犯協会支部活動費補助金				担当部署	市民環境部
089	予算事業名	(防犯対策費)				課名	生活安全課
						電話	5 2 - 7 9 6 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額	算定方法	射水地区防犯協会→各地区 (均等割 + 世帯割) (上限 : 予算額)			
○ その他	定率						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	○ なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	810 千円	810 千円	810 千円	810 千円	国補助 (%)	
交付団体状況	うち一般財源	810 千円	810 千円	810 千円	810 千円	県補助 (%)	
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	8,103 千円	7,799 千円	8,075 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	10.0 %	10.4 %	10.0 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	8,098 千円	7,718 千円	8,024 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	5 千円	81 千円	51 千円			その他
	歳出に占める割合	0.1 %	1.0 %	0.6 %		↳ ()	
団体構成員負担	会費負担あり		○ 会費負担なし		法人会員数	団体	
会費負担	↳ (会費 :)				個人会員数	人	
事業対象	補助金等交付先	射水地区防犯協会→27地区 (支部)					
事業目的	補助金等交付目的	市民が主体となって活動する自主防犯組織に対して支援を行うことにより、その活動を促進し、各地域における犯罪の未然防止を図る。					
事業内容	補助金等を受け実施する主な活動	・自主防犯パトロール活動 ・児童の登下校における見守り活動 ・防犯啓発活動 ・防犯活動研修会の実施					

2	款	総務費	1	項	総務監理費	15	目	防犯対策費				
事業No	事務事業名		射水市安全なまちづくり推進センター補助金						担当	部名	市民環境部	
090	予算事業名		(防犯対策費)						課名	生活安全課		
									電話	5 2 - 7 9 6 6		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 18 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち					実施方法 (H26)				
		政策 (章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり									
		施策 (節)	第 1 節 防災・減災対策の推進									
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市安全なまちづくり推進センター									
	意図	補助金等交付目的	地域住民による自主的な防犯活動を推進するため、市内における防犯団体の中核・中心的な位置付けで、自主防犯団体、自治会、防犯協会支部、PTA等を中心として相互に連携・協力し安全なまちづくりを推進していく。									
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		回	11	11	12	12	キャンペーンの実施 (カギかけ、特殊詐欺防止等)					
事業内容	手段	補助金等の交付をて実施する主な活動	・地区安全なまちづくり推進センターの設置及び必要な支援 ・講演会、研修会、広報など安全なまちづくりに関する普及啓発 ・地域内の犯罪の発生状況の把握、地域安全マップの作成など防犯に関する情報の収集・提供 ・富山県安全なまちづくりの推進本部、地区推進センターその他関係機関との連絡調整 ・その他安全なまちづくりの推進に必要と認められる事業の実施									
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
		地区	26	26	26	27	地区安全なまちづくり推進センター設置数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目 (単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費 (補助金等交付額)		250	250	250	250	各年度の事業計画に基づく額					
	(当初予算額)		(250)	(250)	(250)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		250	250	250	250							
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性 (a ~ c)	a	市民の安心で安心な暮らしの実現のため犯罪の発生件数を抑えることは必要不可欠であり、各地区の自主防犯活動に対する補助を行うことで、継続的な事業実施が必要である。									
	有効性 (a ~ c)	a	地域における防犯団体を総括し、警察、防犯協会と連携し継続して事業を行うことで犯罪件数を抑制することができることから、有効性がある。									
	効率性 (a ~ c)	a	地域における各防犯活動団体を総括し、その活動を警察や防犯協会と連携しながら支援することで、犯罪抑止に効果があがることから効率性が良い。									
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当									
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等										
	廃止・休止	北陸新幹線の開業以来、射水市及び近隣都市の交流人口が増えたことにより治安環境が変わるおそれがあることから、地域の安全、安心を継続していくために支援が必要である										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												
総合評価 (2 次評価)	評価結果 (A ~ C)	B	事業の一部に見直しが必要		評価委員会のコメント							
	次の 4 事業を一括して評価 「射水地区防犯協会活動費補助金」 「射水地区防犯協会支部活動費補助金」 「射水市安全なまちづくり推進センター補助金」 「青色回転灯パトロール実施補助金」 各種防犯対策団体の連携を図るとともに、重複する活動及び事務の一元化に努めること。 また、防犯協会支部活動費補助金の市民協働事業交付金化を検討すること。											

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務監理費	15 目	防犯対策費		
事業No	事務事業名	射水市安全なまちづくり推進センター補助金				担当部	市民環境部
090	予算事業名	(防犯対策費)				課名	生活安全課
						電話	5 2 - 7 9 6 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で支給			
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)
	補助金等交付額	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円		県補助 (%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	1,134 千円	1,144 千円	1,169 千円			○ 非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	22.0 %	21.9 %	21.4 %			○ 担当課が主体
	交付先歳出決算額	1,110 千円	1,128 千円	1,130 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	24 千円	16 千円	39 千円			○ その他
	歳出に占める割合	2.2 %	1.4 %	3.5 %			↳ ()
	団体構成員負担	会費負担あり					○ 会費負担なし
会費負担	↳ (会費:)					個人会員数	
事業目的	対象	射水市安全なまちづくり推進センター					
	意図	地域住民による自主的な防犯活動を推進するため、市内における防犯団体の中核・中心的な位置付けで、自主防犯団体、自治会、防犯協会支部、PTA 等を中心として相互に連携・協力し安全なまちづくりを推進していく。					
事業内容	手段	・地区安全なまちづくり推進センターの設置及び必要な支援 ・講演会、研修会、広報など安全なまちづくりに関する普及啓発 ・地域内の犯罪の発生状況の把握、地域安全マップの作成など防犯に関する情報の収集・提供 ・富山県安全なまちづくりの推進本部、地区推進センターその他関係機関との連絡調整 ・その他安全なまちづくりの推進に必要と認められる事業の実施					
	補助金等の交付を受ける主な活動						

2	款	総務費	1	項	総務活動費	15	目	防犯対策費			
事業No	事務事業名		青色回転灯パトロール実施補助金						担当	部名	市民環境部
091	予算事業名		(防犯対策費)						課名	生活安全課	
	事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	—		電話	5 2 - 7 9 6 6		
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち					実施方法 (H26)			
		政策 (章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり								
		施策 (節)	第 1 節 防災・減災対策の推進								
	根拠法令等		射水市青色回転灯パトロール実施補助金交付要綱								
事業目的	対象	補助金等交付先	自家用車に青色回転灯を装備しパトロール活動を実施する自主防犯パトロール隊								
	意図	補助金等交付目的	犯罪の抑止効果の高い青色回転灯装備車によるパトロール活動の支援								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		台	37	38	36	36	青色回転灯装備車登録数				
		件	653	517	459	450	犯罪発生件数				
事業内容	手段	補助金等を受ける実施する主な活動	各自主防犯パトロール隊が、児童の下校時間帯の通学路や夜間の犯罪が起こりやすい地域を中心に、犯罪の抑止効果の高い青色回転灯装備車によるパトロール活動を行い、地域の犯罪発生を抑止し、安全で安心して住める街づくりを推進する。								
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目 (単位: 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		129	145	147	225	年度末実績走行距離数により補助額が決定する				
	(当初予算額)		(300)	(270)	(270)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金										
地方債											
その他											
一般財源		129	145	147	225						
個別評価	評価項目		説 明								
	妥当性 (a ~ c)	a	地域における防犯活動の一環である青色回転灯装備車によるパトロールを支援することは、地域の安全安心なまちづくりの促進につながるとともに、犯罪の発生件数の抑止に効果的であることから妥当性がある。								
	有効性 (a ~ c)	a	各自主防犯パトロール隊に対する支援で、日々の継続したパトロール活動に繋がるなど有効性が高い。								
	効率性 (a ~ c)	a	警察車両のみならず、民間パトロール隊の青色回転灯装備車の運行により地域の犯罪抑止力が向上する。この活動を支援することで活動範囲の拡大にもつなげることができ、効率性が高い。								
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価 (2 次評価)	評価結果 (A ~ C)	B	事業の一部に見直しが必要
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	今後の継続したパトロールを行うため支援が必要。					次の 4 事業を一括して評価 「射水地区防犯協会活動費補助金」 「射水地区防犯協会支部活動費補助金」 「射水市安全なまちづくり推進センター補助金」 「青色回転灯パトロール実施補助金」 各種防犯対策団体の連携を図るとともに、重複する活動及び事務の一元化に努めること。 また、防犯協会支部活動費補助金の市民協働事業交付金化を検討すること。				
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務活動費	15 目	防犯対策費		
事業No	事務事業名	青色回転灯パトロール実施補助金				担当部	市民環境部
091	予算事業名	(防犯対策費)				課名	生活安全課
						電話	5 2 - 7 9 6 6
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	○ 定額		年間パトロール走行距離 ÷ 10 × 石油類納入標準価格（15千円を上限として、15千円より小さい場合はその金額となる）			
		○ 定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	7 件	7 件	7 件	6 件	○ なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	129 千円	145 千円	147 千円	225 千円	国補助(%)	
	うち一般財源	129 千円	145 千円	147 千円	225 千円	県補助(%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	千円	千円	千円			○ 非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	%	%	%			○ 担当課が主体
	交付先歳出決算額	千円	千円	千円			交付団体が主体
	次年度繰越額	千円	千円	千円			その他
	歳出に占める割合	%	%	%		↳ ()	
	団体構成員負担	会費負担あり				○ 会費負担なし	法人会員数
会費負担	↳ (会費:)					個人会員数	人
事業目的	対象	自家用車に青色回転灯を装備しパトロール活動を実施する自主防犯パトロール隊					
	意図	犯罪の抑止効果の高い青色回転灯装備車によるパトロール活動の支援					
事業内容	手段	各自主防犯パトロール隊が、児童の下校時間帯の通学路や夜間の犯罪が起こりやすい地域を中心に、犯罪の抑止効果の高い青色回転灯装備車によるパトロール活動を行い、地域の犯罪発生を抑止し、安全で安心して住める街づくりを推進する。					

2	款	総務費	1	項	総務監理費	15	目	防犯対策費			
事業No	事務事業名		緊急地域防犯設備整備モデル事業費補助金						担当	部名	市民環境部
092	予算事業名		(防犯対策費)						課名	生活安全課	
									署	電話 52 - 7966	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 26 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち							実施方法 (H26)	
		政策(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり								
		施策(節)	第 1 節 防災・減災対策の推進								
	根拠法令等	射水市防犯カメラ等設置補助補助金交付要綱									
事業目的	対象	補助金等交付先	防犯カメラ等を設置する地域団体								
	意図	補助金等交付目的	地域における防犯カメラ新設費用の一部を補助することにより、防犯カメラ設置を促進し地域の見守り力を向上させ安全環境を整備することを目的とする								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		台	—	—	21	11	防犯カメラ設置台数				
		件	653	517	459	450	犯罪発生件数				
事業内容	手段	補助金等を交付して実施する主な活動	・地域が主体となった犯罪発生地区における防犯カメラ設置 ・地域が主体となった防犯活動の支援 ・地域における犯罪の抑止力								
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		件	—	—	9	5	補助金交付団体件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	財源内訳	直接事業費(補助金等交付額)			3,818	1,600					
		(当初予算額)	()	()	(1,600)						
		うち臨時職員人件費									
		国・県支出金			1,906	800					
		地方債									
その他											
一般財源			1,912	800							
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性(a~c)	a	防犯カメラ設置条件として、2年間で概ね5件以上の刑法犯認知件数がある場所であるなど、地域住民の体感治安向上及び見守り力の向上を図り、犯罪抑止につながるなど妥当性がある。								
	有効性(a~c)	a	地域住民が主体となった自主防犯活動を支援するとともに、防犯カメラにより、普段パトロールできない時間帯の見守り力向上により犯罪抑止、犯罪件数の減少につながるなど有効性がある。								
	効率性(a~c)	a	地域の環境の変化により県内外からの交流人口の増加により治安の悪化が見込まれることから、新たな犯罪抑止力の向上、問題が起きた場合に迅速な解決につながるなど効率性が良い。(近年防犯カメラ映像の解析により解決する事案が急増している)								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	防犯カメラは、犯罪の抑止力や警察の捜査力として大きく期待できる。北陸新幹線の開業もあり、広域犯罪の不安も高まることから、今後も地域の防犯カメラ設置を促進することで、犯罪の抑止力となると考える。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											
総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)										
	評価委員会のコメント										

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務監理費	15 目	防犯対策費		
事業No	事務事業名	緊急地域防犯設備整備モデル事業費補助金				担当部	市民環境部
092	予算事業名	(防犯対策費)				課名	生活安全課
						電話	5 2 - 7 9 6 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		防犯カメラ：設置台数 × 2 0 万円 × 2 / 3 (上限 3 台 4 0 万円) 専用柱：設置本数 × 1 0 万円 × 2 / 3 (上限 3 本 2 0 万円)			
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	一件	一件	9 件	5 件		なし (市単独補助)
	補助金等交付額	千円	千円	3,818 千円	1,600 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	千円	千円	1,912 千円	800 千円		○ 県補助 (50 %)
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	千円	千円	千円			○ 非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	%	%	%			担当課が主体
	交付先歳出決算額	千円	千円	千円			交付団体が主体
	次年度繰越額	千円	千円	千円			その他
	交付団体状況	歳出に占める割合	%	%	%		
団体構成員負担		会費負担あり		会費負担なし		法人会員数	団体
事業目的	対象	防犯カメラ等を設置する地域団体					
事業内容	意図	地域における防犯カメラ新設費用の一部を補助することにより、防犯カメラ設置を促進し地域の見守り力を向上させ安全環境を整備することを目的とする					
	手段	補助金等の受け取る主な活動 ・地域が主体となった犯罪発生地区における防犯カメラ設置 ・地域が主体となった防犯活動の支援 ・地域における犯罪の抑止力					